News Release

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0954
2026 年 11 月 2 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 IDOM（証券コード:7599）

【据置】

長期発行体格付	ＢＢＢ＋
格付の見通し	安定的
債券格付	ＢＢＢ＋

■格付事由

(1) 94 年設立の中古車買取、販売の大手。中古車買取を目的に設立し事業を拡大してきたが、小売事業へのシフトを進め、現在は整備工場を併設した大型店による中古車小売事業に経営資源を集中させている。全国に店舗を展開し、国内店舗数は 27/2 期第 2 四半期末 499 店（26/2 期末 498 店）であり、そのうち地域最大級の展示台数を有する大型店は同 89 店（同 86 店）となっている。大型店出店に注力しており、27/2 期末には 99 店（前期末比 13 店増）を計画している。

(2) 業績は底堅く推移している。全国店舗網の構築、「ガリバー」ブランドの知名度の高さなどから中古車買取、販売大手の地位を確立している点に変化はみられない。中古車小売販売台数は、大型店出店などにより増加傾向にある。小売台当たり粗利益は、中古車相場の影響を受けるものの、在庫をコントロールしつつ伸ばしている。この先の業績拡大に向けて人件費や DX 関連費用などの成長投資を積極的に実施しており、その効果を見極めていく。出店など事業拡大に向けた投資が行われているが、利益蓄積に伴う自己資本の増加などから、財務構成は安定した推移が予想される。これらを総合的に勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。

(3) 27/2 期の売上高は 6,550 億円（前期比 17.1%増）、営業利益は 185 億円（同 6.2%減）と増収、3 期ぶりの減益の計画である。小売販売台数および小売台当たり粗利益が伸びる一方、人件費をはじめとした販売管理費が増加することがその背景にある。今後も中古車相場の動向に注意を払いつつ、販売台数と台当たり粗利益の推移をフォローしていく。また、人員体制の拡充や AI 関連など成長投資を積極的に実施しており、それによる販売台数増加や生産性向上などの成果をフォローしていく。

(4) 27/2 期第 2 四半期末の自己資本比率 32.9%（26/2 期末 34.0%）など、財務構成は一定の水準を維持している。中古車割賦販売の拡大により売掛金が増加傾向にあるが、債権流動化により売掛金の規模をコントロールし、キャッシュフローへの影響を抑制する計画である。27/2 期も大型店および整備工場の新設など事業拡大に伴う資金負担が予想される。ただ、28/2 期以降、大型店の出店ペースは、年 5 店舗前後とこれまでよりも抑制していく方針。業績動向、需要に対応した在庫コントロールの継続的な実施などから、財務構成の安定性を維持していくことは可能とみられる。

（担当）上村　暁生・大塚　浩芳

■格付対象

発行体：株式会社 IDOM

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	30 億円	2024 年 6 月 27 日	2027 年 6 月 25 日	1.800%	BBB+
第 2 回期限前償還条項付無担保社債（社債間限定同順位特約付）	30 億円	2025 年 11 月 26 日	2028 年 11 月 24 日	2.447%	BBB+

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 3 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	10 億円	2025 年 12 月 4 日	2028 年 12 月 4 日	2.45%	BBB+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 10 月 28 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：水川　雅義
   主任格付アナリスト：上村　暁生
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　株式会社 IDOM
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■留意事項
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.